



平成28年12月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クボタ

コード番号 6326 URL <http://www.kubota.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木股 昌俊

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 細谷 祥久

TEL 06-6648-2389

定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日

配当支払開始予定日

平成29年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	1,596,091	—	188,777	—	196,971	—	132,485	—
27年12月期	1,244,775	—	166,874	—	169,504	—	110,107	—

(注) 当期包括利益 28年12月期 112,599百万円 (—%) 27年12月期 82,060百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	106.58	—	11.3	7.6	11.8
27年12月期	88.47	—	9.8	6.8	13.4

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 2,440百万円 27年12月期 2,009百万円

(注) 当社は、平成27年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、当期(平成28年1月1日から平成28年12月31日)と比較対象となる前期(平成27年4月1日から平成27年12月31日)の期間が異なるため、対前期増減率については記載していません。

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、当期に対応する前年同一期間(平成27年1月1日から平成27年12月31日)と比較した増減率です。なお、連結財務諸表等においても、前年同一期間との対比を参考情報として記載しています。前年同一期間は、監査手続の対象外です。

売上高 営業利益 税引前当期純利益 当社株主に帰属する当期純利益 (単位: 百万円)

1,596,091 △5.5% 188,777 △15.3% 196,971 △12.1% 132,485 △11.3%

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	2,670,582	1,271,925	1,198,761	44.9	966.19
27年12月期	2,532,926	1,218,558	1,140,310	45.0	916.28

(注)【添付資料】12ページ「4. 連結財務諸表等 (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当期より債券発行費に関する新会計基準を適用しています。この基準の適用に伴う影響を反映させるため、平成27年12月期については、遡及的に調整しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	184,978	△167,525	11,364	169,416
27年12月期	197,040	△130,307	△27,671	146,286

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	34,857	31.6	3.1
28年12月期	—	14.00	—	16.00	30.00	37,268	28.1	3.2
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	840,000	5.5	98,000	△7.2	103,000	6.1	67,000	7.5	53.98
通期	1,680,000	5.3	198,000	4.9	205,000	4.1	138,000	4.2	111.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】12ページ「4. 連結財務諸表等 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期	1,241,119,180 株	27年12月期	1,244,919,180 株
---------	-----------------	---------	-----------------

② 期末自己株式数

28年12月期	415,691 株	27年12月期	415,635 株
---------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数

28年12月期	1,243,069,436 株	27年12月期	1,244,521,893 株
---------	-----------------	---------	-----------------

(注) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】15ページ「4. 連結財務諸表等 (9) 1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	754,753	—	41,968	—	68,049	—	51,704	—
27年12月期	575,127	—	42,811	—	64,411	—	47,426	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	41.58	—
27年12月期	38.09	—

当社は、平成27年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、当期(平成28年1月1日から平成28年12月31日)と比較対象となる前期(平成27年4月1日から平成27年12月31日)の期間が異なるため、対前期増減率については記載していません。

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、当期に対応する前年同一期間(平成27年1月1日から平成27年12月31日)と比較した増減率です。

売上高 営業利益 経常利益 当期純利益 (単位: 百万円)

754,753 △5.4% 41,968 △31.4% 68,049 △20.3% 51,704 △15.5%

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	1,084,391	570,276	52.6	459.49
27年12月期	1,027,461	555,810	54.1	446.47

(参考) 自己資本 28年12月期 570,276百万円 27年12月期 555,810百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済状況・為替レート・農業政策・公共投資及び民間設備投資の動向・自然災害の発生・市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力等があります。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 2) 次期の見通し」をご覧ください。

(2) 当社は安定的な配当の維持及び向上を利益配分に関する基本方針としつつ、具体的な配当金額については、業績動向、財政状態、自社株買付を含む株主還元率等を総合的に勘案して決定することとしています。現時点では次期配当の予定額は未定ですが、決定したい速やかに開示いたします。

(3) 個別業績の概要の記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しています。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 中・長期的な利益成長実現のための重点施策	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表等	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書	9
(3) 連結包括損益計算書	10
(4) 連結純資産変動計算書	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	12
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(8) セグメント情報	13
(9) 1株当たり情報	15
(10) 重要な後発事象	15
(11) 連結部門別売上高	16
(12) 連結部門別売上高予想	17
5. 平成28年10～12月(3ヶ月)の業績概要	18
(1) 四半期連結損益計算書	18
(2) セグメント情報	19
(3) 連結部門別売上高	20
6. その他	21
(1) 役員の異動(平成29年3月24日付予定)	21

当社は、前期より決算日を 3 月 31 日から 12 月 31 日に変更しました。これに伴い、決算期変更の経過期間である前期は平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 12 月 31 日までの 9 ヶ月間となっています。このため、以下の記述において、当期の業績は前年同一期間である平成 27 年 1 月 1 日から平成 27 年 12 月 31 日までの業績と比較しています。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

(全般の概況)

当期(平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)の売上高は前年同期比 925 億円(5.5%)減少して 1 兆 5,961 億円となりました。

国内売上高は農業機械や建設機械が減少したほか、官公需関連も低調に推移したため、前年同期比 289 億円(5.0%)減の 5,514 億円となりました。

海外売上高は北米の建設機械やアジアのコンバインなどは好調でしたが、北米のトラクタや中東向けのダクタイル鉄管が大幅に減少しました。海外全体では円高に伴う為替換算差の影響が大きく、前年同期比 636 億円(5.7%)減の 1 兆 447 億円となりました。当期の海外売上高比率は、前年同期比 0.1 ポイント低下して 65.5%となりました。

営業利益は国内の不振や円高の影響により、前年同期比 341 億円(15.3%)減少して 1,888 億円となりました。税金等調整前当期純利益は前年同期比 271 億円(12.1%)減少して 1,970 億円となりました。法人所得税は 565 億円の負担、持分法による投資損益は 24 億円の利益、非支配持分帰属損益は 104 億円の控除となり、これらを合計した当社株主に帰属する当期純利益は前年同期を 169 億円(11.3%)下回る 1,325 億円となりました。

(部門別の概況)

部門別の外部顧客への売上及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

① 機械部門

当部門は農業機械、農業関連商品、エンジン、建設機械及び電装機器等により構成されています。

当部門の売上高は前年同期比 5.1%減少して 1 兆 2,721 億円となり、売上高全体の 79.7%を占めました。

国内売上高は前年同期比 7.0%減の 2,815 億円となりました。前年のエンジン排ガス規制強化に伴う駆け込み需要の反動などにより、農業機械や建設機械が減少しました。

海外売上高は前年同期比 4.6%減の 9,907 億円となりましたが、為替換算差を除いた現地通貨ベースでは各地域とも堅調に推移しました。北米では、農業市場悪化やディーラー在庫抑制などに伴うトラクタの減を、新製品本格投入などによる建設機械の大幅増が補いました。欧州では、農業市場向けインプルメントは低調でしたが、大型トラクタの本格投入効果に加え、景気底打ちや投資促進税制実施などを背景とした市場の回復もあり、トラクタ、エンジン、建設機械が揃って増加しました。アジアでは、主力のタイが前半は干ばつによる水不足の影響で苦戦し、降雨に恵まれた後半も米価の急落により伸び悩みました。一方、自脱型コンバインや田植機が好調な中国や、農業機械化が進むアセアン諸国では順調に伸長し、アジア全体では前年同期を上回りました。しかし、北米、欧州、アジアの各通貨に対して大幅な円高が進行したため、円換算後の売上高は各地域とも減少となりました。

当部門のセグメント利益は海外での現地通貨ベースの増販に伴う増益はあったものの、国内の不

振と円高の影響が大きく、前年同期比 16.5%減少して 1,850 億円となりました。

② 水・環境部門

当部門はパイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント等)、社会インフラ関連製品(素形材、スパイラル鋼管等)により構成されています。

当部門の売上高は前年同期比 7.5%減少して 2,945 億円となり、売上高全体の 18.5%を占めました。

国内売上高は前年同期比 3.2%減の 2,409 億円となりました。官公需向けを中心にポンプや合成管などのパイプ関連製品が減少したほか、環境関連製品、社会インフラ関連製品も前年同期を下回りました。

海外売上高は環境関連製品が伸長したものの、中東向け大口案件の輸出が一巡したダクタイル鉄管が大幅に減少したため前年同期比 22.8%減の 537 億円となりました。

当部門のセグメント利益は国内外での減販により前年同期比 13.3%減少して 222 億円となりました。

③ その他部門

当部門は各種サービス事業、住宅機材等により構成されています。

当部門の売上高は前年同期比 0.1%減の 294 億円となり、売上高全体の 1.8%を占めました。

当部門のセグメント利益は前年同期比 14.2%増加して 36 億円となりました。

2)次期の見通し

次期の売上高は当期比 839 億円増の 1 兆 6,800 億円を見込んでいます。国内市場では、農業機械や建設機械の回復により機械部門が増加するほか、水・環境部門も増収が予想されるため、国内売上は増加する見通しです。海外市場では、水・環境部門が減収となるものの、機械部門が北米やアジアを中心に増収を見込んでおり、海外売上も増加する見通しです。

営業利益は為替が減益要因となるものの、国内外での増収効果などにより、当期比 92 億円増の 1,980 億円となる見込みです。また、税金等調整前当期純利益は当期比 80 億円増の 2,050 億円、当社株主に帰属する当期純利益は当期比 55 億円増の 1,380 億円を予想しています。

[業績見通しにおける想定為替レートは、1 米ドル=110 円、1 ユーロ=115 円としています。]

(2) 財政状態に関する分析

1)資産、負債、純資産の状況

総資産は前期末(平成 27 年 12 月末)比 1,377 億円増加して 2 兆 6,706 億円となりました。資産の部では、事業の買収などにより受取債権や有形固定資産、無形固定資産などが増加したほか、海外での販売金融の拡大により短期及び長期の金融債権も増加しました。

負債の部では、販売金融の拡大などにより、短期借入金、長期債務、一年内返済予定の長期債務を合わせた有利子負債が増加しました。純資産は、為替の変動などによってその他の包括損益累計額が減少しましたが、利益の積み上がりこれが補って増加しました。株主資本比率は前期末比 0.1 ポイント減少して 44.9%となりました。

2)キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは 1,850 億円の収入となりました。当期純利益の減少や、受取債権、仕入債務などの運転資本の変動により前年同期比 209 億円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは 1,675 億円の支出となりました。金融債権の増加に伴う支出は

減少しましたが、事業の買収による支出が増加したため、前年同期比 304 億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは資金調達の増加などにより 114 億円の収入(前年同期は 372 億円の支出)となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物残高は期首残高から 231 億円増加して 1,694 億円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年12月期	平成27年12月期
株主資本比率(%)	44.9	45.0
時価ベースの株主資本比率(%)	77.5	92.8
債務償還年数(年)	4.4	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.5	17.4

(注)1.株主資本比率 : 株主資本/総資産

2.時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

3.債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4.インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しています。株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表内の短期借入金、一年内返済予定の長期債務及び長期債務の合計です。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

平成 27 年 12 月期は、決算期変更により平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 12 月 31 日までの 9 ヶ月間となっています。このため、平成 27 年 12 月期における債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、9 ヶ月間の営業キャッシュ・フロー及び利払いに対する数値を記載しています。なお、平成 27 年 1 月 1 日から平成 27 年 12 月 31 日までの 12 ヶ月間の営業キャッシュ・フロー及び利払い(非監査)に対する調整後債務償還年数は 3.7 年、調整後インタレスト・カバレッジ・レシオは 14.0 倍です。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来一世紀以上にわたり、農業機械、上下水道用パイプ、環境施設など、暮らしと社会に貢献するさまざまな製品・サービスの提供を続けてきました。

「優れた製品・技術・サービスを通じ、豊かで安定的な食料の生産、安心な水の供給と再生、快適な生活環境の創造に貢献し、地球と人の未来を支え続ける」という使命のもと、人類の生存に欠かすことのできない食料・水・環境という世界的課題の解決に向けて、グローバルに事業を展開しています。

今後も、経営のスピードアップとグローバル展開の強化を通じて社会の変化に的確に対応していくとともに、たゆまぬ自己革新を通じて企業価値の一層の向上に努めていきます。

(2) 中・長期的な利益成長実現のための重点施策

当社は、各種経営要素の大幅なレベル・アップと中長期的な視点に立った成長戦略の着実な遂行により、「グローバル・メジャー・ブランド・クボタ」の早期確立を図っています。今後も「グローバル・メジャー・ブランド・クボタ」の追求を通じて長期にわたる持続的発展と、食料・水・環境分野での課題解決および社会貢献を促進していきます。この目標の実現に向け、現在以下の課題に取り組んでいます。

1) 戦略分野での事業展開の加速

当期は大幅な円高の影響などにより、残念ながら業績目標は未達に終わりました。しかし中長期的な業績向上に向けた戦略分野での事業展開は着実に進展しました。今後はこれをさらに加速させていきます。

畑作用農業機械市場への進出については、前期本格投入を果たした大型トラクタの生産・販売・サービス活動を早急に軌道に乗せるとともに、市場の評価を反映した製品の改良・開発を急ぎます。また、欧米のマーケティング拠点や研究開発部門を活用した新製品の開発も加速します。インプルメント事業では、欧州のクバンランド社と昨年買収した米国のグレートプレーンズ社とのシナジーを追求し、欧米インプルメント事業の再構築を進めます。また、アジアにおいては、世界最大量のトラクタ需要を抱えるインド市場を海外戦略上の重要市場と位置付け、クボタブランドの早期確立を図ります。

海外建設機械事業では、北米に本格投入したスキッド・ステア・ローダが市場から高い評価を受け、小型建設機械総合メーカーとして順調な一步を踏み出すことができました。今後はさらなるライン・アップの充実を進め、北米No.1小型建設機械メーカーに向けての地歩を固めていきます。加えて、欧州、アジアでも一層の事業拡大を進め、世界各地域で確固たる地位の確立をめざします。

農業機械及び建設機械の心臓部であるエンジン事業については、搭載用・外販用ともに強化を図り、各国排ガス規制対応やエコ対応の強化、多種多様な需要に応えるライン・アップの拡充を進めます。また、ユーティリティ・ビークル(多目的四輪車)や芝刈機などの汎用機器については、未参入市場への進出を図り、高い成長ポテンシャルを具現化していきます。

2) 収益力向上と体質強化

厳しい事業環境のなか、当社が中長期的に成長を果たし、顧客の拡大を実現していくには、持続的な利益の拡大が不可欠です。今後は戦略分野での展開加速による「売上拡大」とあわせて、全社にわたる「利益拡大」にも重点を置き、収益力の向上と体質の強化を推進していきます。

国内農業機械事業については、KSAS(ICT活用による農業支援システム)やクボタファーム(儲かる農業の実証プラント)の拡充・高度化を推進するほか、野菜用農業機械・ポストハーベスト製品な

どの関連製品の強化、ITを活用した販売会社の生産性向上や流通網の再編などに取り組みます。これらを通じて国内農業機械事業の再活性化を図るとともに、圧倒的なシェアの獲得をめざします。加えて、国内農業機械事業の収益力強化に向けた新たな機能・組織を立ち上げます。

水・環境事業については、増収に頼らない収益力向上をめざし、事業体質の強化に注力します。市場に即した効率的・効果的な組織体制の確立や低採算事業の改革を進めるほか、成長性・収益性の観点に照らして今後注力すべき地域や技術を改めて見直します。

機械事業、水・環境事業ともに、経営効率の向上に向けた売上債権および棚卸資産の削減を継続します。事業所・子関連会社毎に設定した削減目標の必達に向け、クボタ生産方式によるトータルリードタイムの短縮と一体となった構造的・恒久的な削減策を実施します。

固定費については、これまで事業拡大のための先行投資などにより増加傾向にありましたが、当面、厳しい事業環境が続くことを前提に全面的な見直しを行い、事業の成長性と収益性に応じた固定費構造にしていきます。

3) 技術開発の能力底上げと効率化

技術開発課題の急増に対応し、今後も現地ニーズに即した開発を通じてお客様の期待を超える品質および価格を実現していくには、技術開発能力の底上げと効率化が急務です。当期に新設したタイの開発拠点を含めたグローバル開発体制の構築を一層推進するほか、育成プログラムの導入による若手技術者の強化、研究開発プロセスの改革による開発リードタイムの大幅な短縮、研究開発人材の受入・教育体制の拡充などの対応を急ぎます。また、KSASの高度化やその技術の水・環境事業への展開、プレジジョンファーミング、ロボット化などの先端技術開発も重点的に推進し、業界の先陣を切って事業化を果たしていきます。

4) 経営全体のグローバル化

グローバル・メジャー・ブランドにふさわしい経営全体のグローバル化を実現するため、様々な経営機能の高度化を一層推進します。

クボタ生産方式は、モノづくり力の継続的向上と他社に打ち克つ品質・価格競争力の実現に不可欠です。さらなるレベル・アップを図るとともに、その範囲をサプライチェーン全体にまで拡大することにより、大幅なコストダウンの達成をめざします。あわせて各種事業プロセスでの生産性向上にも取り組みます。

また、海外の主要競合先に対抗するためのIT化にも取り組みます。サプライチェーンマネジメント基盤の再構築、カスタマーリレーションシップマネジメント基盤の強化などにより、地域戦略を支えるIT基盤を構築していきます。また、IT組織の集約・統制強化などの再編を通じて業務改革を牽引していきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グループ内における会計処理の統一、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性のさらなる向上を目的として、IFRS 任意適用を検討しています。

なお、本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

資産の部

(単位 百万円)

科 目	平成28年12月期末 (28.12.31)		平成27年12月期末 (27.12.31)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流 動 資 産		%		%	
現金及び現金同等物	169,416		146,286		23,130
受取債権					
受取手形	75,798		78,928		3,130
売掛金	559,488		551,905		7,583
貸倒引当金	2,472		3,216		744
小計	632,814		627,617		5,197
短期金融債権 - 純額	244,184		224,058		20,126
たな卸資産	356,180		356,441		261
その他の流動資産	160,480		136,444		24,036
計	1,563,074	58.5	1,490,846	58.9	72,228
投資及び長期金融債権					
関連会社に対する投融資	28,517		26,416		2,101
その他の投資	140,667		139,636		1,031
長期金融債権 - 純額	508,289		482,482		25,807
計	677,473	25.4	648,534	25.6	28,939
有形固定資産					
土地	82,104		81,915		189
建物及び構築物	292,898		268,965		23,933
機械装置及び					
その他の有形固定資産	491,040		465,425		25,615
建設仮勘定	17,378		11,252		6,126
小計	883,420		827,557		55,863
減価償却累計額	569,189		541,687		27,502
計	314,231	11.8	285,870	11.3	28,361
その他の資産					
のれん及び無形固定資産	46,057		29,430		16,627
長期売掛金	39,852		36,758		3,094
その他	30,658		42,287		11,629
貸倒引当金	763		799		36
計	115,804	4.3	107,676	4.2	8,128
合 計	2,670,582	100.0	2,532,926	100.0	137,656

負債及び純資産の部

(単位 百万円)

科 目	平成28年12月期末 (28.12.31)		平成27年12月期末 (27.12.31)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流 動 負 債		%		%	
短期借入金	193,883		186,216		7,667
支払手形	157,471		157,165		306
買掛金	98,388		103,169		△ 4,781
前受金	6,927		7,475		△ 548
設備関係支払手形・未払金	24,321		15,470		8,851
未払給与・諸手当	35,902		33,099		2,803
未払費用	64,662		61,494		3,168
未払法人所得税	19,650		5,544		14,106
その他の流動負債	90,197		80,152		10,045
一年内返済予定の長期債務	145,212		158,117		△ 12,905
計	836,613	31.3	807,901	31.9	28,712
固 定 負 債					
長期債務	478,894		424,370		54,524
未払年金等	12,091		12,148		△ 57
その他の固定負債	71,059		69,949		1,110
計	562,044	21.1	506,467	20.0	55,577
純 資 産					
資本金	84,070		84,070		—
資本剰余金	84,605		87,838		△ 3,233
利益準備金	19,539		19,539		—
その他の剰余金	961,403		869,769		91,634
その他の包括損益累計額	49,336		79,292		△ 29,956
自己株式	△ 192		△ 198		6
株主資本	1,198,761	44.9	1,140,310	45.0	58,451
非支配持分	73,164	2.7	78,248	3.1	△ 5,084
計	1,271,925	47.6	1,218,558	48.1	53,367
合 計	2,670,582	100.0	2,532,926	100.0	137,656

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成28年12月期 (28.1.1～28.12.31)		平成27年12月期 (27.4.1～27.12.31)		前年同一期間 (27.1.1～27.12.31)		増減 (対前年同一期間)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
		%		%		%		%
売 上 高	1,596,091	100.0	1,244,775	100.0	1,688,622	100.0	△ 92,531	△ 5.5
売 上 原 価	1,122,546	70.3	848,397	68.2	1,153,172	68.3	△ 30,626	△ 2.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	283,849	17.8	224,564	18.0	306,956	18.2	△ 23,107	△ 7.5
そ の 他 の 営 業 費 用	919	0.1	4,940	0.4	5,619	0.3	△ 4,700	△ 83.6
営 業 利 益	188,777	11.8	166,874	13.4	222,875	13.2	△ 34,098	△ 15.3
そ の 他 の 収 益 (△ 費 用)								
受 取 利 息 ・ 受 取 配 当 金	7,049		5,782		6,493		556	
支 払 利 息	△ 503		△ 698		△ 814		311	
有 価 証 券 売 却 損 益	6,826		1,559		2,249		4,577	
為 替 差 損 益	△ 3,556		△ 11,935		△ 14,758		11,202	
そ の 他 - 純 額	△ 1,622		7,922		7,978		△ 9,600	
そ の 他 の 収 益 (△ 費 用) 純 額	8,194		2,630		1,148		7,046	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	196,971	12.3	169,504	13.6	224,023	13.3	△ 27,052	△ 12.1
法 人 所 得 税								
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	56,114		47,614		70,384		△ 14,270	
法 人 税 等 調 整 額	432		6,647		△ 3,823		4,255	
計	56,546		54,261		66,561		△ 10,015	
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	2,440		2,009		1,981		459	
当 期 純 利 益	142,865	9.0	117,252	9.4	159,443	9.4	△ 16,578	△ 10.4
非 支 配 持 分 帰 属 損 益 (控 除)	10,380		7,145		10,078		302	
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	132,485	8.3	110,107	8.8	149,365	8.8	△ 16,880	△ 11.3

(注) 前期は、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月決算となっています。このため、当期に対応する前年同一期間(平成27年1月1日から平成27年12月31日)とその増減を参考情報として開示しています。

(3) 連結包括損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成28年12月期 (28.1.1～28.12.31)	平成27年12月期 (27.4.1～27.12.31)	前年同一期間 (27.1.1～27.12.31)	増減 (対前年同一期間)
当期純利益	142,865	117,252	159,443	△ 16,578
その他の包括利益(△損失)－税効果後				
外貨換算調整額	△ 24,324	△ 17,612	△ 30,224	5,900
有価証券の未実現損益	2,587	△ 10,675	△ 6,585	9,172
デリバティブ未実現損益	-	10	10	△ 10
年金負債調整額	△ 8,529	△ 6,915	△ 2,725	△ 5,804
その他の包括損失合計	△ 30,266	△ 35,192	△ 39,524	9,258
当期包括利益	112,599	82,060	119,919	△ 7,320
非支配持分帰属包括利益(控除)	9,879	1,991	4,353	5,526
当社株主に帰属する当期包括利益	102,720	80,069	115,566	△ 12,846

(注) 前期は、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月決算となっています。このため、当期に対応する前年同一期間(平成27年1月1日から平成27年12月31日)とその増減を参考情報として開示しています。

(4) 連結純資産変動計算書

(単位 百万円)

項 目	流 通 株式数 (千株)	株 主 資 本						非支配 持 分	純資産 合 計
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式		
平成27年3月31日現在	1,245,700	84,070	87,880	19,539	799,545	109,446	△ 401	78,387	1,178,466
当期純利益					110,107			7,145	117,252
その他の包括損失						△ 30,038		△ 5,154	△ 35,192
当社株主への現金配当(30円00銭/株)					△ 37,366				△ 37,366
非支配持分への現金配当								△ 1,797	△ 1,797
自己株式の取得及び処分	△ 1,196						△ 2,314		△ 2,314
自己株式の消却					△ 2,517		2,517		-
連結子会社に対する出資								141	141
連結子会社に対する持分の変動			△ 42			△ 116		△ 474	△ 632
平成27年12月31日現在	1,244,504	84,070	87,838	19,539	869,769	79,292	△ 198	78,248	1,218,558
当期純利益					132,485			10,380	142,865
その他の包括損失						△ 29,765		△ 501	△ 30,266
当社株主への現金配当(28円00銭/株)					△ 34,839				△ 34,839
非支配持分への現金配当								△ 2,270	△ 2,270
自己株式の取得及び処分	△ 3,801				△ 1		△ 6,005		△ 6,006
自己株式の消却					△ 6,011		6,011		-
連結子会社に対する持分の変動			△ 3,233			△ 191		△ 12,693	△ 16,117
平成28年12月31日現在	1,240,703	84,070	84,605	19,539	961,403	49,336	△ 192	73,164	1,271,925

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	平成28年12月期 (28.1.1~28.12.31)	平成27年12月期 (27.4.1~27.12.31)	前年同一期間 (27.1.1~27.12.31)	増減 (対前年同一期間)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	142,865	117,252	159,443	
減価償却費	43,371	31,193	41,382	
有価証券売却損益	△ 6,826	△ 1,559	△ 2,249	
固定資産処分損益	203	760	317	
長期性資産の減損損失	176	3,738	4,869	
持分法による投資損益	△ 2,440	△ 2,009	△ 1,981	
法人所得税(法人税等調整額)	432	6,647	△ 3,823	
受取債権の減少(△増加)	△ 6,641	49,479	△ 4,431	
たな卸資産の増加	△ 5,339	△ 27,881	△ 20,811	
その他の流動資産の減少(△増加)	△ 9,909	△ 13,949	7,784	
支払手形・買掛金の増加(△減少)	△ 1,689	34,249	12,812	
未払法人所得税の増加(△減少)	14,368	△ 11,860	△ 2,737	
その他の流動負債の増加	12,381	9,202	13,870	
未払退職年金費用の減少	△ 2,521	△ 5,634	△ 9,025	
その他	6,547	7,412	10,478	
営業活動による純キャッシュ・フロー	184,978	197,040	205,898	△ 20,920
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の購入	△ 56,139	△ 39,267	△ 51,535	
有形固定資産売却収入	1,616	3,027	11,311	
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,673	2,532	3,601	
事業の買収(取得現金控除後)	△ 42,396	136	△ 198	
金融債権の増加	△ 362,325	△ 304,678	△ 383,764	
金融債権の回収	294,190	222,611	300,703	
関連会社に対する短期貸付金の純減	1,502	3,443	1,827	
定期預金の純増	△ 8,649	△ 17,368	△ 17,687	
その他	△ 4,997	△ 743	△ 1,428	
投資活動による純キャッシュ・フロー	△ 167,525	△ 130,307	△ 137,170	△ 30,355
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期債務による資金調達	225,809	87,585	189,180	
長期債務の返済	△ 170,685	△ 109,741	△ 159,967	
短期借入金の純増減(△減少)	15,851	35,956	△ 11,124	
現金配当金の支払	△ 34,839	△ 37,366	△ 37,366	
自己株式の購入	△ 6,006	△ 2,314	△ 10,084	
非支配持分の購入	△ 16,496	△ 37	△ 6,084	
その他	△ 2,270	△ 1,754	△ 1,778	
財務活動による純キャッシュ・フロー	11,364	△ 27,671	△ 37,223	48,587
為替変動による現金及び現金同等物への影響	△ 5,687	△ 5,204	△ 4,277	△ 1,410
現金及び現金同等物の純増	23,130	33,858	27,228	
現金及び現金同等物期首残高	146,286	112,428	119,058	
現金及び現金同等物期末残高	169,416	146,286	146,286	23,130

補足情報

(単位 百万円)

現金支払額				
支払利息	14,785	11,349	14,681	104
法人所得税(還付金控除後)	49,898	69,093	74,020	△ 24,122

(注) 前期は、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月決算となっています。このため、当期に対応する前年同一期間(平成27年1月1日から平成27年12月31日)とその増減を参考情報として開示しています。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は米国において一般に公正妥当と認められた会計基準(米国基準)に基づいて作成されています。

② 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 172社

主要会社名 (国 内) (株)クボタクレジット、(株)クボタケミックス
(海 外) クボタU.S.A., Inc.、クボタトラクター Corp.、
クボタクレジット Corp.,U.S.A.、
クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp.、
クボタインダストリアルイクイップメント Corp.、クボタエンジンアメリカ Corp.、
クボタカナダ Ltd.、クボタマテリアルズカナダ Corp.、
クボタヨーロッパ S.A.S.、クボタバウマシーネン GmbH、
クバンランド AS、久保田(中国)投資有限公司、
久保田農業機械(蘇州)有限公司、久保田建機(無錫)有限公司、
久保田(中国)融資租賃有限公司、サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd.、
サイアムクボタリーシング Co.,Ltd.、
サイアムクボタメタルテクノロジー Co.,Ltd.、
クボタエンジン(タイランド)Co.,Ltd.、
クボタサウジアラビア Co.,LLC

持分法適用関連会社数 17社

主要会社名 (国 内) ケイミュー(株)

③ 会計方針の変更

平成28年1月1日より債券発行費に関する新会計基準を適用しています。同基準は債券発行費を、関連する債務の帳簿価額から直接控除する形で貸借対照表に表示するものです。同基準の適用が当社の連結財務諸表に与える影響は重要ではありません。

(8)セグメント情報

①事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

平成28年12月期(28.1.1～28.12.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	1,272,144	294,530	29,417	-	1,596,091
セグメント間の内部売上高	455	1,744	25,951	△ 28,150	-
計	1,272,599	296,274	55,368	△ 28,150	1,596,091
セグメント利益	184,991	22,166	3,622	△ 22,002	188,777
資産	2,121,941	249,184	140,975	158,482	2,670,582
減価償却費	32,735	7,054	500	3,082	43,371
資本的支出	54,637	7,834	788	2,148	65,407

平成27年12月期(27.4.1～27.12.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	1,020,279	203,747	20,749	-	1,244,775
セグメント間の内部売上高	405	1,518	19,698	△ 21,621	-
計	1,020,684	205,265	40,447	△ 21,621	1,244,775
セグメント利益	175,025	10,894	1,727	△ 20,772	166,874
資産	1,998,074	258,033	87,510	189,385	2,533,002
減価償却費	23,142	5,413	388	2,250	31,193
資本的支出	28,534	5,822	273	667	35,296

前年同一期間(27.1.1～27.12.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	1,340,868	318,313	29,441	-	1,688,622
セグメント間の内部売上高	712	1,937	26,331	△ 28,980	-
計	1,341,580	320,250	55,772	△ 28,980	1,688,622
セグメント利益	221,587	25,568	3,173	△ 27,453	222,875

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額、事業セグメントに直接賦課できない費用及び
 全社資産等が含まれています。全社資産の主なもの親会社の現金及び現金同等物、有価証券
 及び管理部門に関連する資産です。
- 2 セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税金等調整前
 当期純利益との間の調整については連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。
- 4 前期は、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月決算となっています。このため、当
 期に対応する前年同一期間(平成27年1月1日から平成27年12月31日)を参考情報として開示
 しています。

②製品別 外部顧客への売上高

製品別 外部顧客への売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成28年12月期 (28.1.1～28.12.31)	平成27年12月期 (27.4.1～27.12.31)	前年同一期間 (27.1.1～27.12.31)
農機・エンジン	1,032,237	849,921	1,110,694
建設機械	212,951	148,785	200,179
電装機器	26,956	21,573	29,995
機械計	1,272,144	1,020,279	1,340,868
パイプ関連	170,451	125,967	193,864
環境関連	81,506	44,850	77,431
社会インフラ関連	42,573	32,930	47,018
水・環境計	294,530	203,747	318,313
その他	29,417	20,749	29,441
合計	1,596,091	1,244,775	1,688,622

(注) 前期は、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月決算となっています。このため、当期に対応する前年同一期間(平成27年1月1日から平成27年12月31日)を参考情報として開示しています。

③地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成28年12月期 (28.1.1～28.12.31)	平成27年12月期 (27.4.1～27.12.31)	前年同一期間 (27.1.1～27.12.31)
日本	551,441	401,856	580,353
北米	479,947	395,582	498,775
欧州	192,478	150,044	207,595
アジア(日本除く)	306,030	240,952	326,990
その他	66,195	56,341	74,909
合計	1,596,091	1,244,775	1,688,622

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は平成28年12月期429,250百万円、平成27年12月期352,950百万円、前年同一期間441,351百万円です。
 2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。
 3 前期は、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月決算となっています。このため、当期に対応する前年同一期間(平成27年1月1日から平成27年12月31日)を参考情報として開示しています。

所在地別の有形固定資産残高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成28年12月期末 (28.12.31)	平成27年12月期末 (27.12.31)
日本	181,015	169,373
北米	59,327	38,679
欧州	21,134	22,129
アジア(日本除く)	49,054	51,416
その他	3,701	4,273
合計	314,231	285,870

(9) 1株当たり情報

	平成28年12月期 (28.1.1～28.12.31)	平成27年12月期 (27.4.1～27.12.31)	前年同一期間 (27.1.1～27.12.31)
1株当たり株主資本	966円19銭	916円28銭	916円28銭
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	106円58銭	88円47銭	119円93銭

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算上の分子及び分母は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成28年12月期 (28.1.1～28.12.31)	平成27年12月期 (27.4.1～27.12.31)	前年同一期間 (27.1.1～27.12.31)
当社株主に帰属する当期純利益	132,485	110,107	149,365

(単位 千株)

	平成28年12月期 (28.1.1～28.12.31)	平成27年12月期 (27.4.1～27.12.31)	前年同一期間 (27.1.1～27.12.31)
期中平均株式数	1,243,069	1,244,522	1,245,457

潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は記載していません。

(注) 前期は、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月決算となっています。このため、当期に対応する前年同一期間(平成27年1月1日から平成27年12月31日)を参考情報として開示しています。

(10) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(11)連結部門別売上高

(単位 百万円)

部 門	平成28年12月期 (28.1.1~28.12.31)		平成27年12月期 (27.4.1~27.12.31)		前年同一期間 (27.1.1~27.12.31)		増減 (対前年同一期間)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
農機・エンジン	1,032,237	64.7	849,921	68.2	1,110,694	65.8	△ 78,457	△ 7.1
国内	221,792		170,233		228,464		△ 6,672	△ 2.9
海外	810,445		679,688		882,230		△ 71,785	△ 8.1
建設機械	212,951	13.3	148,785	12.0	200,179	11.8	12,772	6.4
国内	34,084		34,882		46,148		△ 12,064	△ 26.1
海外	178,867		113,903		154,031		24,836	16.1
電装機器	26,956	1.7	21,573	1.8	29,995	1.8	△ 3,039	△ 10.1
国内	25,612		20,157		28,122		△ 2,510	△ 8.9
海外	1,344		1,416		1,873		△ 529	△ 28.2
機 械 計	1,272,144	79.7	1,020,279	82.0	1,340,868	79.4	△ 68,724	△ 5.1
国内	281,488	17.6	225,272	18.1	302,734	17.9	△ 21,246	△ 7.0
海外	990,656	62.1	795,007	63.9	1,038,134	61.5	△ 47,478	△ 4.6
パイプ関連	170,451	10.7	125,967	10.1	193,864	11.5	△ 23,413	△ 12.1
国内	149,960		100,746		155,317		△ 5,357	△ 3.4
海外	20,491		25,221		38,547		△ 18,056	△ 46.8
環境関連	81,506	5.1	44,850	3.6	77,431	4.6	4,075	5.3
国内	69,884		40,088		71,042		△ 1,158	△ 1.6
海外	11,622		4,762		6,389		5,233	81.9
社会インフラ関連	42,573	2.7	32,930	2.7	47,018	2.8	△ 4,445	△ 9.5
国内	21,014		15,381		22,386		△ 1,372	△ 6.1
海外	21,559		17,549		24,632		△ 3,073	△ 12.5
水・環境計	294,530	18.5	203,747	16.4	318,313	18.9	△ 23,783	△ 7.5
国内	240,858	15.1	156,215	12.6	248,745	14.8	△ 7,887	△ 3.2
海外	53,672	3.4	47,532	3.8	69,568	4.1	△ 15,896	△ 22.8
そ の 他	29,417	1.8	20,749	1.6	29,441	1.7	△ 24	△ 0.1
国内	29,095	1.8	20,369	1.6	28,874	1.7	221	0.8
海外	322	0.0	380	0.0	567	0.0	△ 245	△ 43.2
合 計	1,596,091	100.0	1,244,775	100.0	1,688,622	100.0	△ 92,531	△ 5.5
国内	551,441	34.5	401,856	32.3	580,353	34.4	△ 28,912	△ 5.0
海外	1,044,650	65.5	842,919	67.7	1,108,269	65.6	△ 63,619	△ 5.7

(注) 前期は、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月決算となっています。このため、当期に対応する前年同一期間(平成27年1月1日から平成27年12月31日)とその増減を参考情報として開示しています。

(12) 連結部門別売上高予想

(単位 億円)

部門	平成29年12月期 (予想) (29.1.1~29.12.31)		平成28年12月期 (実績) (28.1.1~28.12.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
国内	2,940	%	2,815	%	125	4.4
海外	10,560		9,907		653	6.6
機械計	13,500	80.3	12,722	79.7	778	6.1
国内	2,490		2,408		82	3.4
海外	510		537		△ 27	△ 5.0
水・環境計	3,000	17.9	2,945	18.5	55	1.9
国内	300		291		9	3.1
海外	-		3		△ 3	△ 100.0
その他計	300	1.8	294	1.8	6	2.0
合計	16,800	100.0	15,961	100.0	839	5.3

国内計	5,730	34.1	5,514	34.5	216	3.9
海外計	11,070	65.9	10,447	65.5	623	6.0

5. 平成28年10～12月(3ヶ月)の業績概要

(1) 四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成28年12月期 第4四半期(3ヶ月) (28.10.1～28.12.31)		平成27年12月期(3ヶ月) (27.10.1～27.12.31)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
売 上 高	414,715	100.0	433,690	100.0	△ 18,975	△ 4.4
売 上 原 価	293,985	70.9	294,416	67.9	△ 431	△ 0.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	79,957	19.3	83,281	19.2	△ 3,324	△ 4.0
その他の営業費用(△収益)	△ 47	△ 0.0	2,748	0.6	△ 2,795	-
営 業 利 益	40,820	9.8	53,245	12.3	△ 12,425	△ 23.3
その他の収益(△費用)						
受取利息・受取配当金	2,803		2,306		497	
支払利息	△ 163		△ 308		145	
有価証券売却損益	4,730		158		4,572	
為替差損益	4,360		2,040		2,320	
その他の純額	2,255		△ 2,213		4,468	
その他の収益(△費用)純額	13,985		1,983		12,002	
税金等調整前四半期純利益	54,805	13.2	55,228	12.7	△ 423	△ 0.8
法人所得税	13,576		16,649		△ 3,073	
持分法による投資損益	869		738		131	
四 半 期 純 利 益	42,098	10.2	39,317	9.1	2,781	7.1
非支配持分帰属損益(控除)	2,681		1,944		737	
当社株主に帰属する四半期純利益	39,417	9.5	37,373	8.6	2,044	5.5

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基 本 的	円	銭	円	銭
	31	76	30	3

(注) 前期は、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月決算となっています。このため、当四半期に対応する前年同一期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日)とその増減を参考情報として開示していません。

(2)セグメント情報**①事業別セグメント情報**

事業別セグメント情報は次のとおりです。

平成28年12月期第4四半期(3ヶ月)(28.10.1～28.12.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	325,360	81,625	7,730	-	414,715
セグメント間の内部売上高	131	618	6,997	△ 7,746	-
計	325,491	82,243	14,727	△ 7,746	414,715
セグメント利益	39,515	5,286	977	△ 4,958	40,820

平成27年12月期(3ヶ月)(27.10.1～27.12.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	344,907	81,479	7,304	-	433,690
セグメント間の内部売上高	228	1,150	7,468	△ 8,846	-
計	345,135	82,629	14,772	△ 8,846	433,690
セグメント利益	53,190	6,767	697	△ 7,409	53,245

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに直接賦課できない費用が含まれています。
- 2 セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税金等調整前四半期純利益との間の調整については四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。
- 4 前期は、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月決算となっています。このため、当四半期に対応する前年同一期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日)を参考情報として開示しています。

②地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成28年12月期 第4四半期(3ヶ月) (28.10.1～28.12.31)	平成27年12月期(3ヶ月) (27.10.1～27.12.31)
日本	138,308	141,457
北米	142,995	151,026
欧州	45,482	51,550
アジア(日本除く)	69,262	72,132
その他	18,668	17,525
合計	414,715	433,690

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は平成28年12月期第4四半期(3ヶ月)130,946百万円、平成27年12月期(3ヶ月)139,164百万円です。
- 2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。
- 3 前期は、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月決算となっています。このため、当四半期に対応する前年同一期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日)を参考情報として開示しています。

(3)連結部門別売上高

(単位 百万円)

部門	平成28年12月期 第4四半期(3ヶ月) (28.10.1～28.12.31)		平成27年12月期(3ヶ月) (27.10.1～27.12.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
農機・エンジン	262,220	63.2	291,212	67.1	△ 28,992	△ 10.0
国内	47,093		47,885		△ 792	△ 1.7
海外	215,127		243,327		△ 28,200	△ 11.6
建設機械	56,381	13.6	46,734	10.8	9,647	20.6
国内	11,606		13,407		△ 1,801	△ 13.4
海外	44,775		33,327		11,448	34.4
電装機器	6,759	1.6	6,961	1.6	△ 202	△ 2.9
国内	6,466		6,362		104	1.6
海外	293		599		△ 306	△ 51.1
機 械 計	325,360	78.4	344,907	79.5	△ 19,547	△ 5.7
国内	65,165	15.7	67,654	15.6	△ 2,489	△ 3.7
海外	260,195	62.7	277,253	63.9	△ 17,058	△ 6.2
パイプ関連	51,171	12.4	51,952	12.0	△ 781	△ 1.5
国内	44,667		43,541		1,126	2.6
海外	6,504		8,411		△ 1,907	△ 22.7
環境関連	19,559	4.7	18,751	4.3	808	4.3
国内	15,131		17,130		△ 1,999	△ 11.7
海外	4,428		1,621		2,807	173.2
社会インフラ関連	10,895	2.6	10,776	2.5	119	1.1
国内	5,707		5,924		△ 217	△ 3.7
海外	5,188		4,852		336	6.9
水・環境計	81,625	19.7	81,479	18.8	146	0.2
国内	65,505	15.8	66,595	15.4	△ 1,090	△ 1.6
海外	16,120	3.9	14,884	3.4	1,236	8.3
そ の 他	7,730	1.9	7,304	1.7	426	5.8
国内	7,638	1.9	7,208	1.7	430	6.0
海外	92	0.0	96	0.0	△ 4	△ 4.2
合 計	414,715	100.0	433,690	100.0	△ 18,975	△ 4.4
国内	138,308	33.4	141,457	32.7	△ 3,149	△ 2.2
海外	276,407	66.6	292,233	67.3	△ 15,826	△ 5.4

(注) 前期は、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月決算となっています。このため、当四半期に対応する前年同一期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日)とその増減を参考情報として開示しています。

6. その他

(1) 役員の変動(平成29年3月24日付予定)

新任取締役候補者

取締役 よしかわ まさと
吉川 正人 (現 常務執行役員)